

要 望 書

地方議会議員年金制度の廃止に係る地方公務員等共済組
合法の一部を改正する法律案の早期成立を強く要望いたし
ます。

平成23年4月13日

全国市議会議長会

会 長 五 本 幸 正

全国町村議会議長会

会 長 野 村 弘

地方議会議員年金制度の廃止に係る地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案の早期成立に関する要望

市町村議会議員の年金財政は、平成の大合併の大規模かつ急速な進展による議員数の大幅な減少と受給者の増加に伴い急激に悪化し、本年6月には積立金が枯渇し破綻を迎えようとしている。

このことから、地方議会議員年金制度の見直しについて検討が重ねられてきたが、この度政府は、地方議会議員年金制度を本年6月1日をもって廃止するとともに、廃止に伴う措置を定める地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案を4月1日国会に提出した。

については、市町村議会議員の年金財政の危機的な現状に鑑み、本年6月1日をもって行うこととする廃止に伴う措置が確実に実施されるよう、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案の早期成立を強く要望する。